

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：主要農作物対策費

事業名 持続可能な産地育成支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 水田経営係 電話番号：058-272-1111(内4117)

E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,500 千円 (前年度予算額：6,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,000	6,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,500	1,750	0	0	0	0	0	0	1,750
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

平成30年からの米政策改革により、産地の判断において、主食用米から需要のある作物への作付け転換を推進し、水田活用の直接支払い交付金を活用し、各地域の特色ある作物や、近年需要が増加している加工業務用野菜の作付け拡大を誘導し、徐々に作付け面積が増加している。

しかし、国が交付金のルールを見直し（5年間に一度も水稻を栽培しない又は水張を行わない水田は、交付金の交付対象外）、令和9年度から交付金が廃止される水田が発生し、これにより中山間地域では耕作放棄地や離農者の増加が懸念されている。

(2) 事業内容

交付金が廃止となる、令和9年を見据え、産地自らが地域特性を活かした品目の産地化を進めるために「産地推進プラン」を策定し、プランに基づき収益力があり、持続的な産地形成に必要な取組を支援する。

- ・産地化に向けた取組（先進地視察費用、専門家派遣費用）
- ・栽培技術の実証確立に向けた取組（種苗代、生産資材費用、土壌分析費用、糖度計費用等）
- ・販売方法の確立に向けた取組（市場ニーズ調査費用、都市圏のマルシェへの参加料、プロモーション費用等）
- ・収益性の向上に向けた取組（新商品開発委託費、試作用機材リース代、食品の機能性・栄養分析費等）

(3) 県負担・補助率の考え方

各地域協議会に対し行った交付金ルールの見直しによる影響や課題に対する意見聴取では、特に中山間地域当で、耕作放棄地や離農者の増加が懸念されているといった意見があった。

ぎふ農業・農村基本計画（R3～R7年）では、「中山間地域を守り育てる対策」を重要テーマとして掲げており、持続ていな産地形成を図るための県費負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

(国) 畑地化促進事業のうち「産地づくり体制構築等支援」

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,500	地域における検討、栽培技術確立、商品試作、商談会参加 等
合計	3,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業・農村基本計画

2 中山間地域を守り育てる対策

(2) 国・他県の状況

国：畑地化促進事業（大規模な産地、ブロックローテーションを実施する地域を対象）

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	持続可能な産地育成支援事業費補助金
補助事業者（団体）	地域農業再生協議会 (理由) 経営所得安定対策等推進事業実施要綱（国要綱）に基づき設置された組織であり、需要に応じた主食用米の推進と収益力のある作物の作付け転換を図る「地域水田収益力強化ビジョン」の作成主体であるため。
補助事業の概要	(目的) 収益力があり、持続可能な産地の形成 (内容) 新たな産地化や、収益性の向上に向けた取組を支援
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) 定額（上限 500千円） (理由) 新たな産地の育成や、持続力のある産地形成に対し、重点的に支援する必要があるため。
補助効果	収益力があり、持続可能な産地形成の推進が可能。
終期の設定	終期 令和8年度 (理由) 交付金廃止にかかる最初の判断期限である令和8年度まで、重点的に支援を行う。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>国の交付金のルールの影響を受ける中山間地域を中心に、5年間の作付ローテーションの中で水稻栽培や水張の組み込みの可能性の検討と併せ、収益力があり持続可能な産地形成を進め、新たな耕作放棄地遊休農地の発生を抑制する。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R元)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	
					達成率	
①遊休農地面積	716	集計中	716	716	716	(集計中)
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	国際情勢の影響等により、食料はもとよりその生産資機材など輸入品が高騰しており、食糧安全保障の観点から、食糧自給率の向上につながる持続可能な産地形成の支援が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 3	国制度の見直しにより、中山間地域における耕作報知器増加のが懸念されるなど、持続可能な産地形成により、湯汲の内発生抑止効果が期待される。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	地域水田収益力強化ビジョンの策定主体である地域農業再生協議会を事業主体とすることで、事業を効率的に実施することができる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 国の食糧安全保障に資する事業の動向に注視しながら、対応する。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和9年度の交付金の廃止を見据え、令和8年度まで重点的に、持続可能な産地形成を支援する。
--